

7 審査結果の意見・講評

令和5年度下水道事業会計の審査の結果、会計処理や決算事務について、一部に誤りが見られ、決算書や決算付属書類の修正を求めた。誤りには、転記ミスや記載漏れが散見され、その原因は、職員の確認不足・認識不足や組織的な確認不足があったためとしており、職員の決算調製に対する意識の低さが感じられる。決算書類は、1年間の活動状況と経営成績、財政状況を示す書類として、調製後には議会の認定に付される重要な書類である。作成や確認の作業過程における不備をよく検証し、組織として十分な注意を持って決算の調製に当たられたい。

(1) 事業概要

下水道事業は、計画的な污水管渠整備を行うと共に、下水道施設の老朽化対策・耐震化、豪雨による浸水対策を進めている。

污水対策事業として、未普及地域への污水管渠布設工事を実施した。また、中央・南部浄化センターの水処理施設や消化槽の電気・機械設備の更新、各中継ポンプ場の設備更新など、施設の長寿命化に取り組んでいる。

浸水対策としては、久留米大学や御幣島公園の雨水貯留施設築造工事、金丸・京町雨水幹線の整備、篠山排水ポンプ場の設備増設工事などを実施している。

また、令和6年3月に、久留米市生活排水処理基本構想【改定】を策定し、公共下水道の整備区域の見直しを行った。

(2) 経営成績及び財政状態

総収益、総費用ともに前年度に比べ増加しているが、総収益の増加が総費用の増加を上回ったため、当年度純利益は、前年度に比べ増加した。経常収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇して111.7%と、健全経営の水準である100%を上回っているが、本業の経営成績を表す営業収支比率は、0.4ポイント上昇の79.8%にとどまっている。

資本的収支については、多額の企業債借入れを行っているものの、なおマイナスの状態、消費税資本的収支調整額や減債積立金の取崩しのほか、内部留保している資金で補填しており、厳しい経営状況である。

企業債は、本年度82億26百万円（前年度一時借入金としていたものを含む。）を借入れ、年度末の未償還残高は、720億55百万円と大幅に増加した。本年度の下水道使用料収入は42億90百万円であり、使用料収入と企業債残高の関係を示す指標の企業債残高対事業規模比率は、1,191.1%^(注)である。この比率は、使用料収入で賄うべき企業債残高が、本年度使用料収入の約11.9倍となっていることを示している。他団体との比較が可能な令和4年度の企業債残高対事業規模比率は1,160.1%で、類似団体平均の792.5%との比較で367.6ポイント、全国平均の616.1%との比較では544ポイント高く、年々その差は拡大しており、企業債の未償還残高が極めて多い状況となっている。

(3) 意見・講評

下水道事業においては、令和5年度に公共下水道整備区域を見直し、令和6年6月議会で下水道使用料を改定する条例改正を行い、経営の健全化に努められている。

下水道事業は、「雨水公費、污水私費」という負担の原則があり、この他にも、分流式下水道

は公共用水域の水質保全のために、一定の公費負担が必要とされている。しかしながら、一般会計からの繰入金の総額は平成28年度から定額で推移しており、これまでも一般会計からの繰入金の適切な額の確保について、一般会計財政担当部局と協議するよう求めていたが、進展していないようである。

こうした中、近年の度重なる豪雨による浸水被害への対策として、本年度は貯留施設や雨水幹線の整備、排水ポンプの増設など、雨水施設へ43億36百万円もの投資を行っており、今後、この雨水施設の企業債元利償還金や維持管理経費などの負担が、大きく増加していくことが推定される。

公費で負担すべき金額を適切に算定し、一般会計からの繰入金を確保していかなければ、下水道利用者のみ負担を強いることになる。下水道利用者への説明責任を果たす意味からも、一般会計財政担当部局と早急に協議を行い、積算内訳を明確にした適正な繰入額を計上した令和7年度予算案としたうえで、引き続き、議会に対して繰入金の必要性の説明を行いたい。

また、企業局における試算では、公共下水道の整備区域見直しと下水道使用料の改定により、令和8年度に経常損失が発生する見込みであったものが、久留米市上下水道事業経営戦略の期間である令和12年度までは、経常利益が見込めるとしている。しかし、内部留保資金などには余裕がなく、令和9年以降に資金不足が発生すると見込んでおり、定期的な下水道使用料の見直しや他の手法も含めた検討が必要としている。

こうしたことから、さらなる経営改善などが必要であり、特に、公共下水道が整備されたにもかかわらず接続率が低い地区の家庭へ早期接続を促すなど、投資を収益に結びつける努力を強化されたい。

(注) 企業債残高対事業規模比率(%)の算出方法は、 $(\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$ である。